

ロシア（極東）

2004年ロシア極東の鉱工業

2003年の極東連邦管区の鉱工業生産高は、前年比4.7%増（ロシア全体平均は7.0%）であったが、2004年には前年比7.3%増となり、ロシア全体平均の6.1%増を上回った。最も高い成長を見せたのは、サハ共和国（ヤクート）（12.8%）沿海地方（9.5%）及びチュコト自治管区（9.0%）であった。カムチャツカ州（5.1%）やマガダン州（3.2%）などマイナス成長を記録した連邦構成主体もあったが、極東連邦管区全体の鉱工業生産高の約50%を占めるサハ共和国と沿海地方における高い成長率が地域全体の発展に大きく貢献した。

サハ共和国では、主要産業である非鉄金属業の生産高が前年比27.2%増となった。特に大きな成長率を記録したのは、電力業（22.9%増）、燃料業（32.2%増）、食品加工業（38%）であった。他方、機械製造・金属加工業、軽工業及び林業・木材加工業の成長率は各々15.5%、9.2%、4.8%となった。

沿海地方では、鉄金属業の成長（前年比5.3倍）が際立った。軍需産業への国家発注が増えたことにより、機械製造・金属加工業は35.6%増となった。また軽工業部門も72.3%増という高い成長率となった。他方、電力業、燃料業及び医薬品業については、各々6.6%、2.7%、37.5%とマイナス成長となった。

ハバロフスク地方では、鉄金属業、非鉄金属業及び食品加工業（水産業を含む）が鉱工業部門の成長を牽引し、それぞれ前年比29.6%増、20.2%増、16.5%増となった。しかし、2004年に軍需企業コムソモリスク・ナ・アムール航空生産合同（KnAAPO）が輸出向け製品を受注することが出来なかった為に、元来ハバロフスク地方において最重要産業の1つである機械製造業の成長率は23.4%となった。電力業、燃料業、化学工業の生産高が各々4.5%、5.1%、6.3%となり、とりわけ軽工業生産高の減少は69.3%と著しかった。

サハリン州では、相変わらず燃料業が鉱工業生産高アップに貢献し、前年比10%増となった。しかし石油と石炭の採掘量が増加した一方、天然ガスの採掘量は減少した。

2005年大統領年次教書

4月25日、プーチン大統領は、ロシア連邦議会への年次

教書演説を行った。過去の年次教書は、好景気を背景に経済発展の加速化を目指す野心的な色彩が強く、2003年の年次教書において10年間でGDPの倍増を図ることが唱えられたのに続き、2004年の教書では同目標が2010年までに達成可能である旨強調されていた。しかし、今回の年次教書は、経済発展における量的側面（又は速度）よりも、むしろ質的側面に相対的な比重を置いたものであった。

2005年の年次教書内容は、国家機能の効率化、法制度の強化に基づく政治システムの発展、社会問題の克服の3つに大別された。それぞれ課題として挙げられた主要な点は次の通り。

法の遵守に基づいた官僚機構の効率性を促し、民主主義的手続きによる経済的利益を追求すること；一部の連邦構成主体の併合も含め、連邦システムの簡素化・強化を図ること；法の遡及適用期限や私有財産の保護をめぐる市民及び企業家の法的権利を明確化する一方、外国資本や民間資本を誘致する環境を整備すること。ロシア独自の民主主義の道を歩むこと；法執行機関が法律の恣意的利用を慎み、国民の権利と自由を保障すること；国民が言論の自由及び客観的情報にアクセスする権利を保障し、国家機関関連情報の公開性を高め、市民社会を成熟させること。

深刻化する人口問題（伸び悩む平均寿命や低出生率など）が多く、社会問題と直結していること；アルコール・麻薬中毒の蔓延（特に若年層）による死亡率悪化の傾向を解決する為には、地方自治体レベルに任せきるのではなく、連邦政府も介入すべきであること；人口増加に向けた対策を講じる上で、戦略的な移民政策を施し、合法的且つ質の高い労働移民を招致すること；医療機関や学校、文化施設、軍関係機関など公共部門で働く人々の賃金をアップし、民間部門との労働賃金格差を是正すること。

以上改めて指摘された諸課題については、総じて、真新しい点がない。特に、とに関し民主主義という言葉が繰り返用いられたが、同時に「ロシア独自の民主主義」という点が強調されており、欧米基準という法の支配に基づく民主主義が近未来に確立する可能性については、むしろロシア国内外において訝しげに評価する声が多に少なくない。

（ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一、
同ドミトリー・セルガチョフ）

	鉱工業生産 (%)			固定資本投資 (%)			小売売上高 (%)			消費者物価 (%)			平均実質賃金 (%)		
	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年3Q	2002年	2003年	2004年3Q	2002年	2003年	2004年	2002年	2003年	2004年3Q
ロシア連邦	3.7	7.0	6.1	2.6	12.5	11.6	9.1	8.0	11.5	15.1	12.0	11.7	16.0	10.3	13.2
極東連邦管区	0.9	4.7	7.3	8.4	37.3	17.6	13.4	10.6	7.7	15.2	12.8	-	20.0	12.1	11.8
サハ共和国	1.7	1.6	12.8	5.0	2.4	13.2	22.8	25.1	1.0	12.1	11.8	10.8	19.0	5.6	7.0
沿海地方	1.2	6.1	9.5	9.5	2.9	5.6	14.3	9.7	12.7	13.6	12.8	10.8	19.0	16.5	15.8
ハバロフスク地方	6.0	7.2	0.3	19.0	6.0	9.3	11.5	5.1	7.3	17.6	15.3	13.8	17.0	12.6	7.7
アムール州	0.2	6.8	2.2	23.8	11.9	25.4	3.8	4.7	10.3	12.4	15.5	12.6	27.0	11.9	12.0
カムチャツカ州	16.0	3.4	5.1	14.8	66.0	43.0	2.0	3.8	2.1	14.1	10.2	11.3	21.0	13.1	16.7
マガダン州	6.9	10.1	3.2	1.6	22.9	28.2	7.2	11.2	2.2	12.3	11.9	9.4	16.0	11.6	16.6
サハリン州	12.5	3.4	4.8	31.8	2.2倍	2.0倍	18.3	10.7	11.8	17.6	11.8	11.5	20.0	15.0	18.1
ユダヤ自治州	11.0	7.0	2.0	54.2	52.5	2.1倍	18.0	3.9	14.7	19.9	14.5	12.1	27.0	10.0	11.3
チュコト自治管区	20.5	17.7	9.0	2.8倍	76.0	69.8	19.3	3.3	13.9	32.7	17.0	11.1	28.0	11.2	3.8

（出所）『ロシア連邦管区の社会経済状況』（ロシア国家統計委員会）、2002年版・2003年・2004年第3四半期版；

『極東連邦管区地域の社会経済状況の基本指標』（ロシア国家統計委員会ハバロフスク支部）、2003年1～12月版；

『ロシア統計年鑑2003』（ロシア国家統計委員会）

（注）消費者物価は前年12月比、カムチャツカ州はコリャク自治管区を含む。